



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL http://www.apcompany.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(6435)8440
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,994	9.4	413	△31.2	496	△28.1	305	△24.9
27年3月期第2四半期	9,138	27.5	600	73.3	690	60.0	406	81.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 291百万円 (△26.6%) 27年3月期第2四半期 397百万円 (78.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	41.38	—
27年3月期第2四半期	54.74	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,045	3,604	29.8
27年3月期	11,521	3,452	29.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,584百万円 27年3月期 3,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	22,576	17.4	1,581	24.6	1,779	19.1	1,076	18.7	円 銭 145.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,427,850株	27年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	75,185株	27年3月期	185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	7,383,695株	27年3月期2Q	7,427,665株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記	10
(継続企業の前提に関する注記事項)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の基調が続いております。また、景気の先行きにおいても、雇用所得環境の改善傾向と政府による金融政策や経済政策等の効果により、引き続き緩やかに回復していくことが予想されております。一方、中国経済など海外景気の下振れによるわが国経済の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動が続いており、景気の先行きには不透明さが残る状況となっております。

国内の外食産業においては、引き続き円安進行に伴う原材料価格の高騰や人手不足による人件費の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、人材強化を継続的に行っており、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行っておりまいりました。特に当第2四半期においては日本国内だけで11店舗の新規出店を行っております。

また、海外への進出も積極的に図っております。3年前から進出しているシンガポールについては、外食店舗の売上が順調に推移しているため、店舗数を徐々に拡大しており、直近では直営店舗数が6店舗となっております。また、アメリカにも子会社を設立し、サンフランシスコに1店舗の出店を行いました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における売上高は9,994百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は413百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は496百万円（前年同期比28.1%減）、四半期純利益は305百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高が順調に推移する要因となっております。利益については、主に子会社カゴシマバンズにおける鹿児島県の生産事業が立ち上げ途中のためコスト増となっており、利益を押し下げております。全般的には、円安進行や天候不順の影響で、食産業全般において仕入価格の高騰が事業課題となっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行っているため、これら課題に対して大きな影響を受けておりません。今後も安定的な食材及び飲料の生産や調達を行えるよう事業拡大を行っていく計画です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,665百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は82百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第2四半期連結累計期間の全店舗売上が、前年同期比109.1%となりました。これは前期に「塚田農場」ブランド店舗を中心に外食店舗の出店を行い、全店舗数が20店舗純増している

ことが主な要因です。

当四半期連結累計期間において、新規出店は11店舗と大幅に増加しました。これは首都圏での出店だけでなく大阪や名古屋などほかの大都市圏での出店も強化しているためです。また、10月も日本国内5店舗、シンガポール3店舗、アメリカ1店舗の出店を行い積極的な販売事業の拡大を行っております。このため売上は継続的に増加する見込みですが、これらの出店コストや海外事業の立ち上げコストが増加しており、前期より利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,443百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は333百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,045百万円（前連結会計年度比523百万円の増加）となりました。これは主に販売事業における新規出店により、有形固定資産及び差入保証金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,604百万円（前連結会計年度比152百万円の増加）となりました。これは純資産が、主に四半期純利益305百万円により増加したことと、自己株式の取得140百万円により減少したことによるものです。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.8%（前連結会計年度比0.0ポイント増）となりました。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より218百万円減少し、4,051百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は404百万円となりました。これは主に税引前連結四半期純利益470百万円及び減価償却費322百万円による増加と、法人税等の支払額212百万円による減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,044百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出590百万円と、保証金の差入による支出316百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は424百万円となりました。これは主に、新規出店資金の調達のための長期借入による収入1,400百万円と長期借入金の返済713百万円の差額によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269,863	4,051,271
売掛金	587,876	585,844
たな卸資産	683,450	686,286
繰延税金資産	122,431	120,155
その他	335,009	323,989
貸倒引当金	△3,205	△3,181
流動資産合計	5,995,426	5,764,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,479	4,537,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,194,464	△1,395,079
建物及び構築物(純額)	2,894,014	3,142,602
工具、器具及び備品	1,569,836	1,726,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	△901,997	△1,026,084
工具、器具及び備品(純額)	667,839	700,537
リース資産	71,158	71,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,505	△71,158
リース資産(純額)	653	—
その他	352,200	474,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△151,632	△165,530
その他(純額)	200,568	308,890
有形固定資産合計	3,763,076	4,152,030
無形固定資産		
のれん	71,808	79,195
ソフトウェア	7,922	7,308
その他	1,509	2,304
無形固定資産合計	81,241	88,808
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,453,825	1,734,406
長期貸付金	12,380	12,380
長期前払費用	114,836	202,392
繰延税金資産	57,935	57,935
その他	25,832	16,080
貸倒引当金	△3,009	△2,859
投資その他の資産合計	1,681,801	2,040,334
固定資産合計	5,526,119	6,281,173
資産合計	11,521,546	12,045,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,079	721,024
1年内償還予定の社債	227,000	217,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,808	1,441,179
リース債務	686	—
未払金	167,067	230,311
未払費用	797,445	833,677
未払法人税等	238,513	203,246
その他	621,049	336,208
流動負債合計	4,005,649	3,982,646
固定負債		
社債	364,500	256,000
長期借入金	3,445,237	3,908,992
繰延税金負債	21,364	21,364
その他	231,918	271,579
固定負債合計	4,063,021	4,457,936
負債合計	8,068,670	8,440,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,452,771	2,758,302
自己株式	△287	△140,697
株主資本合計	3,423,519	3,588,640
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△104	△4,400
その他の包括利益累計額合計	△104	△4,400
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	26,655	17,912
純資産合計	3,452,875	3,604,957
負債純資産合計	11,521,546	12,045,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,138,337	9,994,589
売上原価	2,759,717	3,022,078
売上総利益	6,378,619	6,972,510
販売費及び一般管理費	5,778,071	6,559,106
営業利益	600,548	413,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	866	594
協賛金収入	106,152	107,150
その他	22,603	23,864
営業外収益合計	129,622	131,608
営業外費用		
支払利息	30,685	29,934
その他	8,979	18,281
営業外費用合計	39,665	48,216
経常利益	690,506	496,796
特別利益		
固定資産売却益	—	587
特別利益合計	—	587
特別損失		
固定資産除却損	—	439
減損損失	23,686	26,370
特別損失合計	23,686	26,810
税金等調整前四半期純利益	666,819	470,573
法人税、住民税及び事業税	265,283	172,307
法人税等調整額	1,353	2,275
法人税等合計	266,637	174,583
四半期純利益	400,181	295,989
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,391	△9,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,572	305,530

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	400,181	295,989
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,850	△4,296
その他の包括利益合計	△2,850	△4,296
四半期包括利益	397,330	291,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,721	301,234
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,391	△9,541

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666,819	470,573
減価償却費	300,925	322,848
長期前払費用償却額	25,609	28,143
支払利息	30,685	29,934
売上債権の増減額 (△は増加)	45,979	2,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,142	△2,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,966	△14,055
未払金の増減額 (△は減少)	△104,000	△45,940
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,220	37,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,834	△271,405
その他	△3,370	91,585
小計	878,153	647,986
利息及び配当金の受取額	866	594
利息の支払額	△30,475	△31,373
法人税等の支払額	△370,730	△212,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,814	404,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△531,946	△590,632
長期前払費用の取得による支出	△30,330	△114,755
敷金及び保証金の差入による支出	△97,228	△316,102
敷金及び保証金の回収による収入	2,911	28,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,655	—
事業譲受による支出	—	△47,985
その他	△2,586	△2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,836	△1,044,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	960,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△639,372	△713,873
社債の発行による収入	49,345	—
社債の償還による支出	△138,500	△118,500
自己株式の取得による支出	—	△140,409
その他	△3,771	△2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,701	424,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,065	△4,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,612	△218,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,827,806	4,269,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,834,419	4,051,271

(4) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	531,443	8,606,893	9,138,337	—	9,138,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	885,321	10,650	895,971	△895,971	—
計	1,416,765	8,617,543	10,034,309	△895,971	9,138,337
セグメント利益	119,951	482,716	602,667	△2,119	600,548

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△4,351千円及びたな卸資産の調整額2,231千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「販売事業」23,686千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年8月11日に、新鮮組フードサービス株の全株式を取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結期間において、77,173千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	563,037	9,431,551	9,994,589	—	9,994,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102,145	12,084	1,114,229	△1,114,229	—
計	1,665,183	9,443,635	11,108,819	△1,114,229	9,994,589
セグメント利益	82,175	333,892	416,067	△2,663	413,404

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△8,209千円及びたな卸資産の調整額5,546千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、閉店を決定した一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「販売事業」26,370千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。